



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社
コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL (0555)22-7120
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,865	△1.7	2,707	8.2	1,539	28.2	755	62.0
21年3月期	45,648	△3.9	2,502	△30.7	1,201	△52.9	466	△61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.12	—	5.0	1.8	6.0
21年3月期	4.39	—	3.0	1.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 △143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	84,942	15,574	17.8	142.18
21年3月期	84,703	15,586	17.8	142.09

(参考) 自己資本 22年3月期 15,093百万円 21年3月期 15,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,962	△3,246	△1,026	7,533
21年3月期	4,225	△3,927	874	6,844

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	535	113.9	3.5
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	535	70.2	3.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		60.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,270	1.0	2,820	3.7	2,280	8.8	1,180	0.4	11.12
通期	45,200	0.7	3,000	10.8	1,800	16.9	880	16.5	8.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 109,769,477株 21年3月期 109,769,477株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,613,422株 21年3月期 3,589,921株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,573	△0.9	1,979	20.5	1,085	89.4	549	193.5
21年3月期	23,793	△3.8	1,642	△34.8	572	△62.1	187	△69.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	5.13		—	
21年3月期	1.74		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	75,046		14,925		19.9		139.37	
21年3月期	74,677		15,117		20.2		141.16	

(参考) 自己資本 22年3月期 14,925百万円 21年3月期 15,117百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,530	2.0	2,220	5.7	1,840	6.5	950	△9.6	8.87
通期	24,120	2.3	2,250	13.7	1,280	18.0	580	5.6	5.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しがみられるものの、一昨年来の世界的な金融危機の影響から依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続き、さらに期後半には緩やかなデフレが進行するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は448億65百万円（対前期比1.7%減）、経常利益は15億39百万円（対前期比28.2%増）、当期純利益は7億55百万円（対前期比62.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸部門)

鉄道事業につきましては、富士急行線開業80周年を記念し、4月から歴代の車体塗装を復元した車両の運行や、著名な工業デザイナーによる7月の下吉田駅リニューアル、8月の観光列車「富士登山電車」の運行開始など、新たな需要の喚起を図りました。また、地元警察等関係機関と連携した異常時対応訓練や防犯訓練の実施、さらに沿線自治体の協力のもと踏切保安設備や信号設備の整備等、安全対策に取り組みました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、平成22年3月から東京都港区でコミュニティバス5路線の運行を新たに開始しました。これにより既存の2路線とあわせ7路線となり、首都圏エリアでの事業強化を図りました。

高速バス営業につきましては、「河口湖～東京駅線」を8月からJR京葉線・地下鉄有楽町線の新木場駅へ、12月からは六本木ヒルズへ、さらに富士急シティバス株式会社の「沼津～東京駅線」、富士急静岡バス株式会社の「富士・富士宮～東京駅線」も10月から六本木ヒルズへ乗り入れを開始し、お客様の利便性の向上を図りました。

貸切バス営業につきましては、富士急平和観光株式会社で平成22年1月に東京都八王子市に新たな営業所を設置し、首都圏エリアでの事業拡大を図りました。また、自社会員募集の充実を図るとともに、契約輸送を積極的に獲得するなど、増収に努めました。

以上の結果、ハイヤー・タクシー事業などの各事業を含めた営業収益は165億26百万円（対前期比5.5%減）、営業利益は10億82百万円（対前期比4.4%減）となりました。

(不動産部門)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で、お客様の多様なニーズに対応するため、「コンセプト・ヴィラ」の主力商品「ガレージハウス山中湖」の第三期販売を行うとともに、新商品としてゴルフ場に隣接する「フェアウェイテラス山中湖」を販売し、需要の喚起に努めました。

また、別荘地整備の一環として、山中湖畔別荘地の街区表示看板のリニューアルや防犯カメラ設置によるセキュリティ強化などを行い、別荘地の価値向上に努めました。

さらに、別荘地管理において、建物管理サービスにホームセキュリティ商品を加え、より快適で安心な別荘ライフの提供を図ったほか、住宅版エコポイント制度を活用した別荘建物のリフォームを積極的に提案するなど、増収に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、用地活用、積極的なテナントリーシングを行い、安定的な収益の確

保に努めました。

以上の結果、営業収益は25億94百万円（対前期比7.2%減）、営業利益は6億18百万円（対前期比13.4%増）となりました。

（レジャー・サービス部門）

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、4月にレストラン「フードスタジアム」を「富士山エリアのご当地名物食堂」としてリニューアルし、「食」の拡充を図りました。7月には、日本初登場となる天空の回転ブランコ「鉄骨番長」をオープンし、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に「シルバニアビレッジ」内に新規アトラクション「お空のかんらんしゃ」と「そよかぜサイクリング」を、「M78 ウルトラマンパーク」内に「ウルトラマンスターズウィンガー」をオープンするなど、エリア全体の魅力向上に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に16種類でスタートしたカラフルな色使いと不思議な形状のアスレチック「ピカソのタマゴ」を、平成22年3月には20種類に拡充し、好評を博しました。12月には、関東最大級となる100万球のLED（発光ダイオード）を使用したイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」を、また、首都圏では数少ない本格的な雪あそび施設「さがみ湖雪あそび広場」をオープンし、集客に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」及び「熱海シーサイド・スパ&リゾート」の客室の一部をリニューアルし、ホテルの魅力拡大に努めました。

ゴルフ場事業につきましては、「富士ゴルフコース」で、8月にレストランに木製デッキのオープンテラスを新設し、期間限定の「食」のイベントを開催するなど、サービス向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートで2年目となる「富士芝桜まつり」を4月下旬から5月末まで開催し、前回は上回る36万人のお客様にご来場いただきました。スノータウン「Yeti」は、10月に屋外スキー場として日本一早くオープンし、各種イベントを展開するなど、集客に努めました。また、「あだたら高原スキー場」では、ゲレンデ内のアクセスの向上を図るため、12月に「ゴールドラインリフト」を新設しました。

以上の結果、営業収益は211億29百万円（対前期比0.6%減）、営業利益は9億48百万円（対前期比27.1%増）となりました。

（その他部門）

株式会社富士急百貨店では、11月に富士吉田富士急ターミナルビル「Q-S T A」の最上階に本格的なフィットネスクラブをオープンし、店舗の魅力拡大に努めました。

また、富士ミネラルウォーター株式会社では、ビン製品の販売、株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器等の販売、富士急建設株式会社では、公共工事が順調に推移しました。

一方、株式会社富士急ビジネスサポートでは、製造業の生産調整の影響を大きく受け派遣人員が減少しました。

以上の結果、営業収益は78億39百万円（対前期比4.7%増）、営業利益は1億5百万円（対前期比20.6%減）となりました。

・次期の見通し

次期の業況は、景気を持ち直し傾向が続くと予測されているものの自律性は弱く、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような事業環境のなか、次期の連結業績予想につきましては、運輸業において主に東京都港区での新たなコミュニティバス5路線の通年運行による増収を見込み、レジャー・サービス業においては、主に富士急ハイランドの新アトラクション導入や、さがみ湖リゾート プレジャーフォレストの「ピカソのタマゴ」や「イルミリオン」の拡充等による増収を見込んでおります。利益面では、一層の経費削減や経営の効率化を進め、増益を見込んでおります。

連結営業収益	45,200百万円	(前期比100.7%)
連結営業利益	3,000百万円	(〃 110.8%)
連結経常利益	1,800百万円	(〃 116.9%)
連結当期純利益	880百万円	(〃 116.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.6%増加し、209億89百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が7億3百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、639億53百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し、849億42百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、233億66百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、460億1百万円となりました。

なお、借入金は、長短合計で2億88百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、693億67百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.1%減少し、155億74百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加し、当連結会計年度末には、75億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、49億62百万円（前連結会計年度比17.4%の収入増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億50百万円、減価償却費44億70百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億30百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、32億46百万円（連結会計年度比17.4%の支出減）となりまし

た。

なお、有形固定資産の取得による支出は、37億70百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、10億26百万円（前連結会計年度は8億74百万円の収入）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億28百万円、リース債務の返済による支出2億2百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社38社、持分法適用関連会社4社）は主に、運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

(1) 運輸部門 (21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、 富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他6社

(2) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸業	当社、富士急行観光(株)◎、(株)富士急百貨店◎
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス部門 (16社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※、 相模湖リゾート(株)◎※
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、 富士急安達太良観光(株)◎※、ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※
料理飲食店・物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、 表富士グリーン観光(株)◎★、(株)ピカ◎※★
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)ピカ◎※ その他1社

(4) その他部門 (9社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他3社

- (注) 1. ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で300両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で422両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で255両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジヤール・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROA(連結総資産経常利益率)を経営指標としております。連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率(ROA)を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の持ち直し傾向が続くと予測されているものの自律性は弱く、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸事業につきましては、鉄道事業では新たな需要の喚起を図るため、「富士登山電車」を活用した観光鉄道化の推進や、JRとの新規企画乗車券の設定並びに新定期券の導入など、弾力的な運賃施策を実施してまいります。

バス事業では、より一層安全で快適な輸送を実現するため、運輸安全マネジメント体制の確立に努めるとともに、接客教育にも積極的に取り組み「120%の安全と最高のホスピタリティ」実現に向け、レベルアップを図ってまいります。乗合バス営業では、関係自治体と連携しながら、交通ネットワークの再構築に努めてまいります。

不動産事業につきましては、山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地で引き続きバリューアップ戦略を推進し、「コンセプト・ヴィラ」を基軸とした商品展開とあわせ、経済状況の動向に応じた商品開発・販売を行ってまいります。

また、当社グループ施設との連携強化によるシナジー効果の創出を図り、社有地の有効活用にも取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」内の「トーマスランド」に3D映像を鑑賞できる「トーマスシアター」を導入するほか、若者に人気のあるアニメキャラクター「エヴァンゲリオン」のテーマ館を建設するなど、魅力向上を図り集客に取り組んでまいります。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、季節ごと様々な花々を楽しめるイベント「さがみ湖花絵巻」を開催し、新たな客層を獲得するとともに、イルミネーションや雪遊びなど冬季事業を一段と強化し、入園者の増加に努めてまいります。

平成20年5月に策定した中期経営計画の最終年度に当たる本年度は、「ポートフォリオマネジメント戦略」、「エリア戦略」を一層徹底するとともに、各事業で新たなマーケットを開拓してまいります。また、引き続き「安全管理」にグループ全体で取り組んでまいります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制制度の整備につきましては、継続して適正な整備及び運用に努め、ガバナンス体制の機能強化を進めてまいります。

また、地域社会への貢献、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たし、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,910	7,614
受取手形及び売掛金	2,098	2,231
有価証券	9	9
分譲土地建物	8,758	8,756
商品及び製品	537	506
仕掛品	29	13
原材料及び貯蔵品	517	533
未成工事支出金	152	81
繰延税金資産	279	245
その他	978	1,012
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	20,259	20,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,854	27,382
機械装置及び運搬具（純額）	7,808	7,562
土地	16,532	16,593
リース資産（純額）	1,035	1,334
建設仮勘定	315	682
その他（純額）	1,588	1,430
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 55,134	※1, ※2, ※4 54,984
無形固定資産	3,073	3,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,457	※3 4,111
繰延税金資産	689	843
その他	1,115	976
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	6,236	5,906
固定資産合計	64,444	63,953
資産合計	84,703	84,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	2,403
短期借入金	※4 16,648	※4 16,588
リース債務	175	268
未払消費税等	183	261
未払法人税等	170	421
賞与引当金	475	431
役員賞与引当金	9	9
その他	2,995	2,983
流動負債合計	22,882	23,366
固定負債		
長期借入金	※4 39,218	※4 38,990
リース債務	918	1,140
繰延税金負債	16	16
退職給付引当金	1,344	1,320
その他	※4 4,735	※4 4,532
固定負債合計	46,235	46,001
負債合計	69,117	69,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,407	3,407
利益剰余金	4,284	4,511
自己株式	△1,484	△1,494
株主資本合計	15,334	15,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△247	△457
評価・換算差額等合計	△247	△457
少数株主持分	499	481
純資産合計	15,586	15,574
負債純資産合計	84,703	84,942

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	45,648	44,865
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 42,026	※1 41,099
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,119	※1, ※2 1,058
営業費合計	43,145	42,158
営業利益	2,502	2,707
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	35	37
雑収入	153	187
営業外収益合計	195	228
営業外費用		
支払利息	1,227	1,199
持分法による投資損失	143	—
雑支出	125	196
営業外費用合計	1,496	1,395
経常利益	1,201	1,539
特別利益		
固定資産売却益	※3 151	※3 8
投資有価証券売却益	27	6
工事負担金等受入額	46	—
補助金	242	336
移転補償金	36	—
特別利益合計	505	352
特別損失		
分譲土地評価損	113	—
固定資産圧縮損	※4 282	※4 332
固定資産除却損	※5 150	※5 109
特別損失合計	546	441
税金等調整前当期純利益	1,160	1,450
法人税、住民税及び事業税	555	663
法人税等調整額	137	14
法人税等合計	693	678
少数株主利益	0	16
当期純利益	466	755

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
前期末残高	3,399	3,407
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	3,407	3,407
利益剰余金		
前期末残高	4,345	4,284
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△528
当期純利益	466	755
連結子会社の減少に伴う増加高	2	—
当期変動額合計	△60	226
当期末残高	4,284	4,511
自己株式		
前期末残高	△1,398	△1,484
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△10
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△85	△10
当期末残高	△1,484	△1,494
株主資本合計		
前期末残高	15,472	15,334
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△528
当期純利益	466	755
連結子会社の減少に伴う増加高	2	—
自己株式の取得	△111	△10
自己株式の処分	34	—
当期変動額合計	△138	216
当期末残高	15,334	15,551

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△209
当期変動額合計	△345	△209
当期末残高	△247	△457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△209
当期変動額合計	△345	△209
当期末残高	△247	△457
少数株主持分		
前期末残高	511	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△18
当期変動額合計	△11	△18
当期末残高	499	481
純資産合計		
前期末残高	16,081	15,586
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△528
当期純利益	466	755
連結子会社の減少に伴う増加高	2	—
自己株式の取得	△111	△10
自己株式の処分	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357	△228
当期変動額合計	△495	△11
当期末残高	15,586	15,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160	1,450
減価償却費	4,362	4,470
固定資産除却損	58	56
固定資産圧縮損	282	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
受取利息及び受取配当金	△41	△40
支払利息	1,227	1,199
持分法による投資損益 (△は益)	143	—
分譲土地評価損	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	△151	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△6
補助金収入	△325	△336
売上債権の増減額 (△は増加)	206	△132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146	77
その他の資産・負債の増減額	254	△721
小計	6,283	6,554
利息及び配当金の受取額	51	42
利息の支払額	△1,232	△1,203
法人税等の支払額	△877	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△13
定期預金の払戻による収入	32	—
補助金の受取額	350	415
有形固定資産の取得による支出	△4,285	△3,770
有形固定資産の売却による収入	166	35
投資有価証券の取得による支出	△206	△25
投資有価証券の売却による収入	30	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,283	△158
長期借入れによる収入	17,240	9,276
長期借入金の返済による支出	△17,979	△9,406
リース債務の返済による支出	△78	△202
自己株式の取得による支出	△110	△3
自己株式の売却による収入	53	—
配当金の支払額	△529	△528
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,172	689
現金及び現金同等物の期首残高	5,671	6,844
現金及び現金同等物の期末残高	6,844	7,533

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリンリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート 富士急ビルディング(株)は、平成21年3月16日に清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリンリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート (株)富士急人材サービスは、平成22年2月1日付で(株)富士急ビジネスサポートと合併し、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 身延登山鉄道(株) 株式売却によりふじやまビール(株)を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社及び清算会社の連結については、当該会社等の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。 イ) 分譲土地建物 及び未成工事支出金・・・個別法 ロ) 商品及び原材料・・・主に先入先出法 ハ) 製品及び仕掛品・・・主に総平均法 二) 貯蔵品・・・主に移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業(当社及び岳南鉄道(株))における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社の連結については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ② リース資産 同左 (3) 工事負担金等の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に1,035百万円、無形固定資産に4百万円含まれて計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ470百万円、21百万円、459百万円、239百万円であります。</p>	
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は198百万円であります。</p>	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(分譲土地建物)</p> <p>従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち952百万円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。また、従来、固定資産として保有していた土地のうち70百万円を、保有目的の変更により、分譲土地建物へ振り替えております。</p>	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社は、平成19年 8月 8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職時の退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">61,800百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">65,211百万円</div>
※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,054百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 <u>計 3,851百万円</u>	※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,153百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 <u>計 3,950百万円</u>
※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,889百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,866百万円
※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 14,883百万円 機械装置及び運搬具 5,913百万円 土地 2,353百万円 その他 742百万円 <u>計 23,892百万円</u> 長期借入金 33,692百万円 (うち1年以内返済額) (7,497百万円) <u>計 33,692百万円</u>	※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 14,305百万円 機械装置及び運搬具 5,258百万円 土地 2,353百万円 その他 763百万円 <u>計 22,680百万円</u> 長期借入金 33,564百万円 (うち1年以内返済額) (7,627百万円) <u>計 33,564百万円</u>
(2) その他 建物及び構築物 2,550百万円 土地 3,214百万円 <u>計 5,764百万円</u> 短期借入金 755百万円 長期借入金 2,040百万円 (うち1年以内返済額) (571百万円) 預り保証金 2,869百万円 <u>計 5,665百万円</u>	(2) その他 建物及び構築物 2,544百万円 土地 3,214百万円 <u>計 5,759百万円</u> 短期借入金 703百万円 長期借入金 1,767百万円 (うち1年以内返済額) (519百万円) 預り保証金 2,751百万円 <u>計 5,221百万円</u>
5 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引借入未実行残高 4,000百万円</u>	5 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引借入未実行残高 4,000百万円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 253百万円 賞与引当金繰入額 475百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 300百万円 賞与引当金繰入額 431百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 625百万円 経費 451百万円 諸税 23百万円 減価償却費 17百万円 計 1,119百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 605百万円 経費 412百万円 諸税 21百万円 減価償却費 19百万円 計 1,058百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 45百万円 土地 106百万円 計 151百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円
※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 166百万円 車両 115百万円 計 282百万円	※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 103百万円 車両 228百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 332百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 その他(解体撤去費用他) 103百万円 計 150百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(解体撤去費用他) 60百万円 計 109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,401,274	271,890	83,243	3,589,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 242,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,519株

持分割合の変動による純増 3,371株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 7,268株

連結子会社が売却した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 75,975株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、536百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、535百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,589,921	23,501	—	3,613,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,878株
持分割合の変動による純増	15,623株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	528	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,910百万円	現金及び預金勘定	7,614百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△66百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△80百万円
現金及び現金同等物	6,844百万円	現金及び現金同等物	7,533百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,403	2,312	20,819	5,112	45,648	—	45,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80	483	432	2,373	3,369	(3,369)	—
計	17,483	2,795	21,252	7,485	49,018	(3,369)	45,648
営業費用	16,352	2,250	20,506	7,353	46,462	(3,316)	43,145
営業利益	1,131	545	746	132	2,555	(53)	2,502
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,393	19,727	37,666	4,817	77,605	7,098	84,703
減価償却費	922	430	2,933	78	4,364	(1)	4,362
資本的支出	1,643	237	3,116	239	5,237	—	5,237

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
 不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
 その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,689百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「運輸業」について営業利益は7百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は2百万円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は231百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は微増となっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,445	2,102	20,750	5,567	44,865	—	44,865
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80	492	379	2,271	3,224	(3,224)	—
計	16,526	2,594	21,129	7,839	48,089	(3,224)	44,865
営業費用	15,444	1,976	20,180	7,734	45,335	(3,177)	42,158
営業利益	1,082	618	948	105	2,754	(47)	2,707
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,075	20,462	35,766	5,407	78,711	6,231	84,942
減価償却費	931	422	3,017	100	4,472	(1)	4,470
資本的支出	2,176	160	2,289	107	4,734	—	4,734

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
 不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
 その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,272百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店ははありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円09銭	1株当たり純資産額	142円18銭
1株当たり当期純利益	4円39銭	1株当たり当期純利益	7円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,586	15,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,087	15,093
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	499	481
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,589	3,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,179	106,156

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	466	755
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,256	106,159

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822	6,563
未収運賃	559	577
未収金	694	642
未収収益	108	107
短期貸付金	1,085	1,430
分譲土地建物	8,432	8,417
貯蔵品	324	312
前払費用	189	191
繰延税金資産	144	117
その他の流動資産	308	132
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	17,661	18,487
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,860	2,923
自動車事業固定資産	4,212	4,682
観光事業固定資産	29,503	28,476
土地建物事業固定資産	9,963	9,603
各事業関連固定資産	2,105	2,052
その他の固定資産	383	374
建設仮勘定	221	583
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349	2,029
関係会社株式	2,370	2,832
長期貸付金	2,383	2,322
長期前払費用	156	88
繰延税金資産	175	335
その他	389	317
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	7,764	7,863
固定資産合計	57,016	56,559
資産合計	74,677	75,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,575	13,711
リース債務	53	98
未払金	1,710	1,429
未払費用	212	199
未払消費税等	—	102
未払法人税等	—	298
預り連絡運賃	63	58
預り金	1,908	2,284
前受運賃	73	109
前受金	113	93
賞与引当金	76	68
役員賞与引当金	9	9
流動負債合計	17,797	18,463
固定負債		
長期借入金	37,500	37,378
リース債務	294	437
退職給付引当金	175	206
長期預り保証金	3,371	3,225
その他	419	410
固定負債合計	41,762	41,658
負債合計	59,559	60,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金	2,398	2,398
その他資本剰余金	1,001	1,001
資本剰余金合計	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金	1,959	1,959
その他利益剰余金	1,937	1,951
別途積立金	219	219
繰越利益剰余金	1,717	1,731
利益剰余金合計	3,897	3,910
自己株式	△1,063	△1,066
株主資本合計	15,359	15,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241	△445
評価・換算差額等合計	△241	△445
純資産合計	15,117	14,925
負債純資産合計	74,677	75,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,300	1,289
鉄道事業営業費	1,278	1,253
鉄道事業営業利益	22	36
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	3,011	2,852
自動車事業営業費	2,251	2,185
自動車事業営業利益	760	667
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	17,388	17,462
観光事業営業費	16,995	16,685
観光事業営業利益	393	776
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	2,092	1,969
土地建物事業営業費	1,626	1,470
土地建物事業営業利益	466	498
全事業営業利益	1,642	1,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	259
その他	32	54
営業外収益合計	172	314
営業外費用		
支払利息	1,121	1,100
その他	121	107
営業外費用合計	1,242	1,208
経常利益	572	1,085
特別利益		
固定資産売却益	106	—
投資有価証券売却益	27	6
工事負担金等受入額	46	—
補助金	92	92
貸倒引当金戻入額	46	—
移転補償金	26	—
特別利益合計	346	99
特別損失		
固定資産売却損	—	4
分譲土地評価損	113	—
関係会社株式評価損	91	10
固定資産圧縮損	137	92
固定資産除却損	135	109
特別損失合計	477	216
税引前当期純利益	441	968
法人税、住民税及び事業税	234	417
法人税等調整額	19	2
法人税等合計	254	419
当期純利益	187	549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398	2,398
その他資本剰余金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金合計		
前期末残高	3,399	3,399
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219	219
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,067	1,717
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
当期変動額合計	△349	13
当期末残高	1,717	1,731
利益剰余金合計		
前期末残高	4,246	3,897
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
当期変動額合計	△349	13
当期末残高	3,897	3,910

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△955	△1,063
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△3
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△107	△3
当期末残高	△1,063	△1,066
株主資本合計		
前期末残高	15,817	15,359
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
自己株式の取得	△110	△3
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△457	10
当期末残高	15,359	15,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△203
当期変動額合計	△310	△203
当期末残高	△241	△445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△203
当期変動額合計	△310	△203
当期末残高	△241	△445
純資産合計		
前期末残高	15,886	15,117
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△535
当期純利益	187	549
自己株式の取得	△110	△3
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△203
当期変動額合計	△768	△192
当期末残高	15,117	14,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成22年6月25日就任予定)

取締役 高 部 久 夫 (相模湖リゾート株式会社専務執行役員)

2. 昇格予定取締役 (平成22年6月25日昇格予定)

専務取締役 福 重 隆 一 (常務取締役 グループ事業部長

兼不動産事業部担当)

常務取締役 小 泉 孝 範 (取締役 監査室長兼総務部長兼人事部長

兼コンプライアンス担当兼IT推進委員長)